

# 四半期報告書

(第55期第3四半期)

自 平成29年5月1日

至 平成29年7月31日

**萩原工業株式会社**

岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地

(E01053)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                              |   |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                    | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等                 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容                 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 4 |
| (6) 大株主の状況                    | 4 |
| (7) 議決権の状況                    | 5 |

- |         |   |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

- |                              |    |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 7  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 |    |
| 四半期連結損益計算書                   | 9  |
| 四半期連結包括利益計算書                 | 10 |

- |       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年9月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成29年5月1日至平成29年7月31日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 和志
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086(440)0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086(440)0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成27年11月1日 至平成28年7月31日	自平成28年11月1日 至平成29年7月31日	自平成27年11月1日 至平成28年10月31日
売上高 (千円)	16,690,033	17,363,913	22,485,710
経常利益 (千円)	1,915,711	2,215,422	2,523,084
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	1,489,220	1,529,992	1,856,480
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	959,104	1,749,700	1,193,350
純資産額 (千円)	17,715,398	19,228,711	17,949,644
総資産額 (千円)	25,126,301	26,201,375	24,874,463
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	205.87	211.51	256.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.5	73.4	72.2

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年5月1日 至平成28年7月31日	自平成29年5月1日 至平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.55	62.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にはあるものの、国際情勢の不確実性の高まりから、為替の変動等経済環境の変化に留意を要する状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」を基本方針とする中期経営計画（DH56）の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。

その結果、売上高173億63百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益21億88百万円（前年同四半期比10.5%増）、経常利益22億15百万円（前年同四半期比15.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億29百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、人工芝関連（原糸、基布）、輸入フレコン製品、粘着テープ基材は堅調に推移、またコンクリート補強繊維は主に海外顧客の在庫調整終了により大きく販売を伸ばす結果となりました。一方、国内向けブルーシート製品は土木関連需要の低迷から弱含みました。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウェストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、フレコン袋は販売が順調、コンクリート補強繊維も海外向けが復調し、収益は概ね堅調に推移しました。中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、ブルーシートの販売動向の影響を受けました。

その結果、売上高131億81百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益17億29百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

#### ②機械製品事業

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、国内向けでは軟包装系汎用スリッター、工業材料用特殊スリッター、検針紙用紙スリッター及び検査巻直機が、海外向けでは中国向け電子材料用スリッター・ワインダー及び東南アジア向け軟包装系汎用スリッターが順調でした。

押出関連機器は、食品容器用、高機能フィルム用スクリーンチェンジャー及び高機能樹脂造粒装置が順調でしたが、リサイクル関連機器及びワインダー機器は、慎重な設備投資姿勢の継続により低調な動きとなりました。

その結果、売上高41億82百万円（前年同四半期比20.8%増）、営業利益4億58百万円（前年同四半期比52.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は262億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億26百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産は169億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億57百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が2億83百万円及び受取手形及び売掛金が4億53百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は92億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億69百万円の増加となりました。これは円安により在外子会社の固定資産の円換算額が増加したこと等によります。

負債の部では、流動負債は55億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億45百万円の増加となりました。これは短期借入金及び前受金が増加した一方、未払金及び賞与引当金が減少したこと等によります。

固定負債は13億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が増加したこと等によります。

純資産の部は前連結会計年度末に比べ12億79百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は73.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億74百万円（前年同四半期は2億7百万円）であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,448,800	7,448,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	7,448,800	7,448,800	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日	—	7,448,800	—	1,778,385	—	1,393,185

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 215,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,231,000	72,310	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	7,448,800	—	—
総株主の議決権	—	72,310	—

②【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	215,100	—	215,100	2.88
計	—	215,100	—	215,100	2.88

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は215,288株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.89%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,235,733	6,519,731
受取手形及び売掛金	5,312,339	5,765,825
商品及び製品	990,392	1,134,159
仕掛品	1,913,000	2,063,521
原材料及び貯蔵品	742,456	790,223
その他	593,478	671,256
貸倒引当金	△1,739	△1,890
流動資産合計	15,785,663	16,942,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,060,369	2,017,103
機械装置及び運搬具（純額）	1,982,966	2,256,783
工具、器具及び備品（純額）	222,972	211,104
土地	2,277,504	2,268,969
建設仮勘定	483,845	451,535
有形固定資産合計	7,027,658	7,205,498
無形固定資産	137,780	114,484
投資その他の資産		
保険積立金	1,297,315	1,274,761
その他	626,341	664,100
貸倒引当金	△296	△296
投資その他の資産合計	1,923,360	1,938,564
固定資産合計	9,088,800	9,258,546
資産合計	24,874,463	26,201,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,293,795	1,310,187
電子記録債務	1,377,233	1,374,763
短期借入金	692,518	774,984
未払法人税等	442,524	290,523
賞与引当金	499,632	292,517
製品保証引当金	62,776	75,329
その他	1,081,909	1,477,176
流動負債合計	5,450,390	5,595,481
固定負債		
長期借入金	360,318	267,480
役員退職慰労引当金	269,993	230,627
退職給付に係る負債	647,122	664,893
その他	196,993	214,182
固定負債合計	1,474,427	1,377,183
負債合計	6,924,818	6,972,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,393,185
利益剰余金	15,064,594	16,124,399
自己株式	△396,149	△396,597
株主資本合計	17,840,015	18,899,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,456	29,450
繰延ヘッジ損益	△2,565	1,609
為替換算調整勘定	17,270	227,440
退職給付に係る調整累計額	71,383	69,573
その他の包括利益累計額合計	108,545	328,073
非支配株主持分	1,084	1,263
純資産合計	17,949,644	19,228,711
負債純資産合計	24,874,463	26,201,375

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
売上高	16,690,033	17,363,913
売上原価	11,966,986	12,148,435
売上総利益	4,723,047	5,215,477
販売費及び一般管理費	2,742,102	3,026,734
営業利益	1,980,944	2,188,743
営業外収益		
受取利息	3,794	2,681
受取配当金	2,299	2,362
受取保険金	32,420	56,774
その他	23,715	30,502
営業外収益合計	62,229	92,320
営業外費用		
支払利息	12,215	13,750
売上割引	23,870	25,415
為替差損	78,806	13,015
保険解約損	—	6,955
その他	12,569	6,503
営業外費用合計	127,461	65,641
経常利益	1,915,711	2,215,422
特別利益		
固定資産売却益	—	12,560
収用補償金	※ 322,629	—
特別利益合計	322,629	12,560
税金等調整前四半期純利益	2,238,341	2,227,982
法人税等	749,009	697,928
四半期純利益	1,489,332	1,530,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	111	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,489,220	1,529,992

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	1,489,332	1,530,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,146	6,994
繰延ヘッジ損益	△29,896	4,174
為替換算調整勘定	△400,304	210,287
退職給付に係る調整額	△79,881	△1,809
その他の包括利益合計	△530,227	219,646
四半期包括利益	959,104	1,749,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	959,214	1,749,520
非支配株主に係る四半期包括利益	△110	179

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高	100,305千円	103,813千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 取用補償金

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)
土地収用に伴う移転補償金	322,629千円	－千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)
減価償却費	667,121千円	655,918千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月22日 定時株主総会	普通株式	217,012	30.0	平成27年10月31日	平成28年1月25日	利益剰余金
平成28年6月13日 取締役会	普通株式	180,841	25.0	平成28年4月30日	平成28年7月4日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月24日 定時株主総会	普通株式	253,178	35.0	平成28年10月31日	平成29年1月25日	利益剰余金
平成29年6月12日 取締役会	普通株式	217,008	30.0	平成29年4月30日	平成29年7月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	13,228,338	3,461,694	16,690,033	—	16,690,033
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	123,234	123,234	△123,234	—
計	13,228,338	3,584,929	16,813,268	△123,234	16,690,033
セグメント利益	1,679,750	301,193	1,980,944	—	1,980,944

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	13,181,254	4,182,658	17,363,913	—	17,363,913
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	235,956	235,956	△235,956	—
計	13,181,254	4,418,614	17,599,869	△235,956	17,363,913
セグメント利益	1,729,840	458,902	2,188,743	—	2,188,743

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	205円87銭	211円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,489,220	1,529,992
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	1,489,220	1,529,992
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,233,712	7,233,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年9月11日の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。当該株式分割の内容は次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年10月31日(火曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,448,800株
今回の分割により増加する株式数	7,448,800株
株式分割後の発行済株式総数	14,897,600株
株式分割後の発行可能株式総数	36,000,000株

(3) 日程

取締役会決議日	平成29年9月11日(月曜日)
基準日設定公告日	平成29年10月16日(月曜日)
株式分割基準日	平成29年10月31日(火曜日)
効力発生日	平成29年11月1日(水曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	102円93銭	105円75銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—

3. その他

今回の株式分割による資本金の額の変更はございません。

## 2 【その他】

平成29年6月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………217,008千円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年7月4日

(注) 平成29年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月11日

萩原工業株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。